



固定資産税(事業用家屋)課税標準の特例適用申請書

令和 年 月 日

(宛先) 鈴鹿市長

所有者

住所又は所在

氏名又は名称(法人にあっては法人の名称及び代表者名)

印

電話番号 ()

令和 年度固定資産税について、下記の資産(事業用家屋)は課税標準の特例資産に該当しますので関係書類を添えて申請します。

特例適用条項	所在地	家屋番号	床面積 (㎡)	床面積のうち事業用の部分		備考	特例率
				床面積(㎡)	割合		
地方税法附則第 条	鈴鹿市						
地方税法附則第 条	鈴鹿市						
地方税法附則第 条	鈴鹿市						
地方税法附則第 条	鈴鹿市						
地方税法附則第 条	鈴鹿市						

(備考)

1. 太枠内を記入してください。
2. 特例の適用を申請する事業用家屋について、家屋番号単位で記入してください。
3. 対象となる事業用家屋は、下記の①から④のすべての要件を満たす家屋です。
 - ①本市の認定を受ける先端設備等導入計画に盛り込まれる予定の家屋であること
 - ②新築の家屋であること
 - ③家屋の内外に生産性向上(年平均1%以上)要件を満たす設備等が一体となって設置されること
 - ④設置される先端設備の取得価額が300万円以上であること
4. 必要書類を添付したうえで提出してください。